

(一般社団法人) 日本経済団体連合会と総務省の意見交換の概要

平成 29 年 12 月 1 日

総 務 省

- 1 日時 平成 29 年 11 月 1 日 (水) 13 時～14 時

- 2 出席者 (一社) 日本経済団体連合会
経済財政委員会統計部会長 野呂順一
経済政策本部本部長 岩村有広
総務省統計委員会担当室次長 肥後雅博
同 上田聖
総務省政策統括官付統計審査官 阿南哲也 ほか

- 3 今回の指摘事項 (引き続き意見交換を継続の予定)
 - 特に、サービス業の企業では、調査票の回答ができる体制が十分とはいえない場合が多い。このため、詳細な調査事項を集約して、それより細かい事項は国で案分するなどの手法を検討すべきではないか。

 - 例えば、投入調査単独であれば記入可能であっても、ほかの調査も同時に対象となっていると難しい場合がある。今後の調査設計に係る企業との意見交換に当たって、留意してほしい。

 - 調査票の回答を行う担当のみでは、回答する項目によっては、自身で回答の判断できず、担当外や企業秘密の場合など関係部署や幹部の理解が必要なものがある。このため、その項目が、なぜ求められているのか、担当者が社内で説明できるような資料を提供してほしい。